

資料と公共性 : 2018年度研究成果年次報告書

岡崎, 敦

九州大学大学院人文科学研究院 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 教授

市澤, 哲

神戸大学大学院人文科学研究科 : 教授

石田, 栄美

九州大学附属図書館 | 九州大学大学院統合新領域学府 : 准教授

後小路, 雅弘

九州大学大学院人文科学研究院 : 教授

他

<https://doi.org/10.15017/2230688>

出版情報 : 2019-03-14. 九州大学大学院人文科学研究院

バージョン :

権利関係 :

2. シンポジウム「オープンデータと大学」

日時：2019年1月30日（水）13時30分から

会場：九州大学 伊都キャンパス 中央図書館4階きゅうとコモンズ

主催：九州大学大学院統合新領域学府ライブラリーサイエンス専攻

共催：九州大学附属図書館、九州大学大学文書館、九州大学大学院人文科学研究院

後援：九州地区大学図書館協議会、日本学術振興会科学研究費「デジタルヒューマニティーズを促進するオープンデータ環境およびシステム基盤の構築」（代表・石田栄美）、同「国際化、情報化環境における歴史資料の公共的利活用と管理に関する基礎的研究」（代表・岡崎敦）

プログラム

「趣旨説明」 岡崎敦（九州大学）

報告

中村 覚

「東京大学デジタルアーカイブズ構築事業におけるオープンデータに関する取り組み」

南山泰之

「研究データ管理の動向及びデータ利活用に向けた課題整理」

畑埜晃平

「くずし字のオープンデータとその活用」

パネルディスカッション

本共同研究が連携する九州大学大学院ライブラリーサイエンス専攻の主催、附属図書館、大学文書館、人文科学研究院の共催のもと、「オープンデータと大学」と題するシンポジウムを企画した。

大学院ライブラリーサイエンス専攻は、2011年修士課程、2013年に博士後期課程を設置した新しい大学院専攻である。設置の趣旨は、以下の通りであり、公共空間における情報の適正な管理と提供の研究、社会や組織の様々な場で担う専門職の養成を目的としている。言うまでもなく、これは、このシンポジウムのテーマである「オープンデータ」問題に直接触れあうものである。

「ユーザーの視点に立った情報の管理と提供を確保し、同時「知の創造と継承」を支

えるあらたな「場」(これを「ライブラリー」と呼びます)を科学します。情報の収集・活用により創造された知は、記録され、継承されてこそ、あらたな知の創造へと展開することができます。ここでは、ライブラリー=図書館という固定観念を超えて、図書文献資料、文書記録資料(アーカイブス資料)等の別なく、統合された方法論にもとづき、情報管理・提供のあたらしいステージを開拓します。」

シンポジウムでは、まず主催者を代表して科研代表者の岡崎より、企画の趣旨説明が行われたのち、デジタルアーカイブ、研究データ管理、オープンデータを活用した人文系研究という三つのテーマに関して個別報告がなされた。その後、フロワを含め、全体討論を行った。報告者はいずれも、現在我が国における代表的論客であり、特に「大学」という場における諸問題を、多面的に論じていただくことができた。

中村覚氏は、東京大学情報基盤センターで、特にデジタルアーカイブ構築事業に関与なさっている情報学研究者である。オープンデータ論のもっとも典型をなすのがデジタルアーカイブであるが、中村氏はさらに、歴史学研究者との共同研究において、人文学研究の補助としての情報学利用にとどまらず、研究手続き自体の自動化や検証にも取り組んでいる。人社系学問における「研究証跡」とその前提となる「研究プロセス管理」という観点からも重要な論点であろう。

南山泰之氏は、東京財団政策研究所において、データ・ライブラリアンとして活躍なさっている。日本南極地域観測隊参加、東京大学駒場図書館、国立極地研究所などのご勤務のご経験からも窺えるように、情報管理専門職という日本では希な存在の一人である。最近は特に、研究データ管理と大学図書館の関与についての研究を進められている。

畑埜晃平氏は、九州大学基幹教育に属する共同研究メンバーで、今回は、オープンデータを活用したくずし字読解研究の一端をご紹介いただいた。自動学習の専門家でもあり、研究であれ、社会であれ、「情報化」の深化がもたらす諸学、諸領域のオープン化という動向の最先端に位置されている。

以下は、各報告者が、当日の報告をもとにあらためて書き下ろしたものの、および当日の総合討論についての紹介である。これに加えて、大学図書館という情報管理専門機関の現場に携わる立場から、九州大学附属図書館でデジタル資料管理の責任を担っておられる林豊氏よりコメントをご寄稿いただいた。オープンデータ論の現在についての認識を共有するとともに、適正な実践と継続を維持するための諸課題の展望としても参照いただきたい。